経営比較分析表（令和5年度決算）

愛知県　幸田町

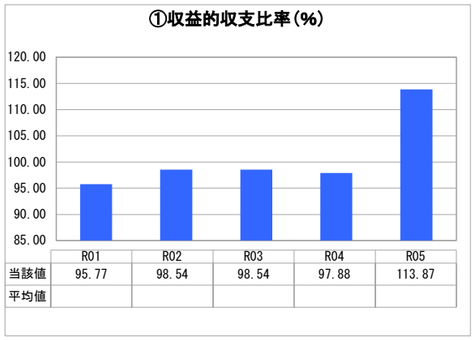
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	17.97	99.94	1,870

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
42,296	56.72	745.70
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
7,588	3.15	2,408.89

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	95.77	98.54	98.54	97.88	113.87
平均値					

②累積欠損金比率(%)

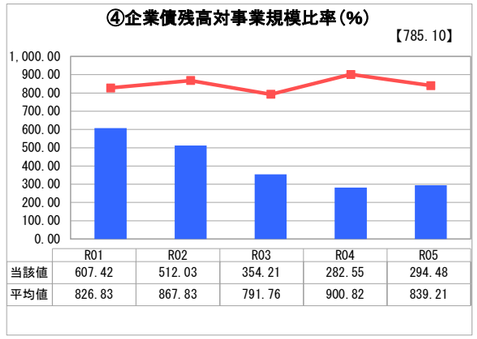
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

③流動比率(%)

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

④企業債残高対事業規模比率(%)

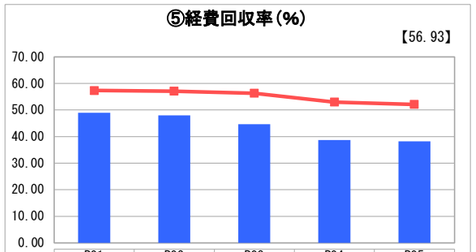
【785.10】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	607.42	512.03	354.21	282.55	294.48
平均値	826.83	867.83	791.76	900.82	839.21

⑤経費回収率(%)

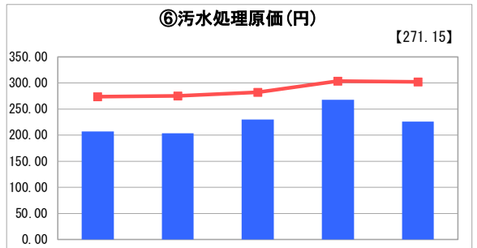
【56.93】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	48.97	47.91	44.63	38.69	38.19
平均値	57.31	57.08	56.26	52.94	52.05

⑥汚水処理原価(円)

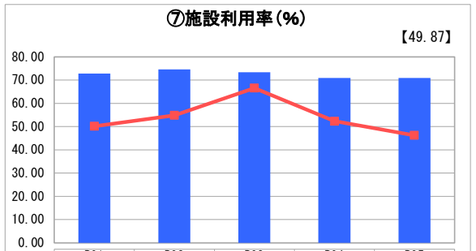
【271.15】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	206.94	203.56	230.25	267.63	226.03
平均値	273.52	274.99	282.09	303.28	301.86

⑦施設利用率(%)

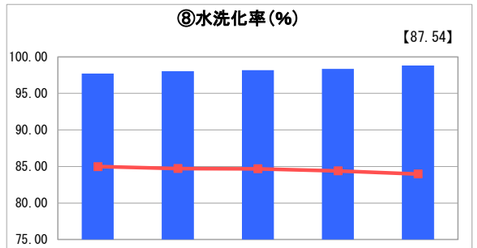
【49.87】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	72.84	74.56	73.28	70.88	70.89
平均値	50.14	54.83	66.53	52.35	46.25

⑧水洗化率(%)

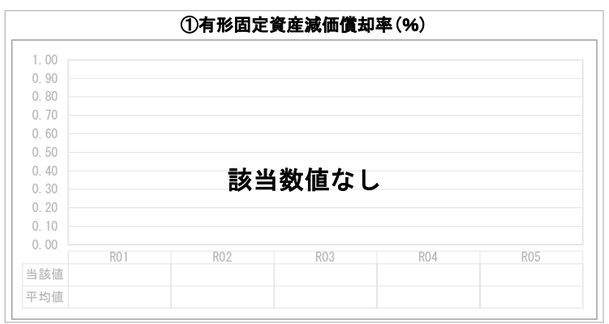
【87.54】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	97.72	98.02	98.20	98.34	98.83
平均値	84.98	84.70	84.67	84.39	83.96

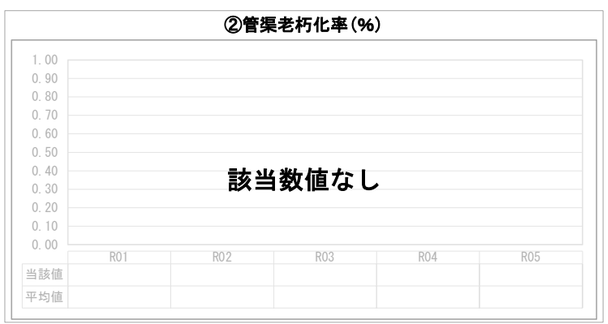
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

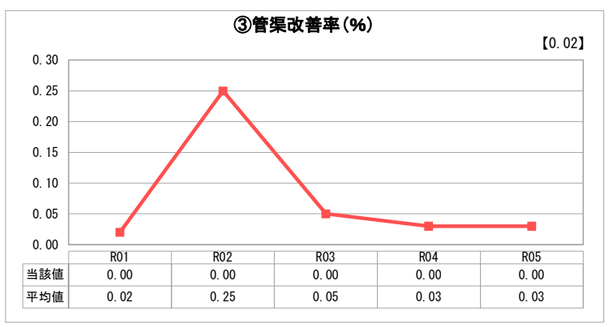
②管渠老朽化率(%)



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

③管渠改善率(%)

【0.02】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.02	0.25	0.05	0.03	0.03

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

1. 健全性
経営の健全化を図るため、料金改定を平成２９年４月に実施。ある程度の効果はあるものの、処理場の維持管理費の増加等の影響により令和５年度の⑤経費回収率は、38.19%となり前年比0.5ポイントの減少となった。平均値との差も13.86ポイントあり、効率化については更に検討する必要がある。経営圧迫の要因である処理場を廃止し公共下水への移行を順次進めている。また、集落排水整備事業は完了しており、④企業債残高対事業規模比率については、類似団体と比べ低い水準となっている。

2. 効率性
集落排水処理場の維持管理費は、機械の更新や修繕等多額の費用を伴うため、公共下水道へ接続が可能な処理場については、随時移行している。継続して稼働予定の処理場については、機能診断の結果を踏まえ、効率的な維持管理を行う。

2. 老朽化の状況について

1. 老朽化の状況
幸田町の集落排水施設については、平成１０年度前後に整備されており、老朽化が進み機器の故障や更新が問題となっている。
2. 老朽化対策
国、県の指導方針に沿い、処理場の機能強化や長寿命化を行う。

全体総括

1. 農業集落排水
施設の老朽化に対応した、効率的な維持管理を進める。
2. 町全体での統括
現在、汚水処理普及率は99.9%。公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽が町全域に整備されている。今後も、計画的に農業集落排水を公共下水へ接続し、下水道経営の健全化、効率化を目指す。令和６年度からは公営企業会計に移行し、令和２年度に策定済みの経営戦略についても見直しを実施。